

山口県における知的財産活動の概要

平成29年3月
特許庁

山口県における知的財産活動の概要 目次

I.山口県の知的財産の現状

- 1.知的財産戦略
- 2.出願動向
 - (1)出願・登録状況
 - (2)地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1)弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1)県による事業
～コラム～
 - (2)国との連携事業

II.山口県の産業特性と知的財産活用事例

- 1.産業特性
- 2.県内企業による知的財産活用事例

I. 山口県の知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 山口県の知的財産に関する事業は、「山口県知的財産基本戦略」に定められた、知的財産の目標及び具体的方策にもとづいて展開されている。

「山口県知的財産基本戦略(平成21年)」

設定目標	具体的な方策	
知的創造サイクル(創造・保護・活用)の円滑な循環による県内産業の競争力強化	知財意識の啓発・知財マインド向上	知財関連機関との連携による知財セミナー
		知財教育
		県内中小企業におけるMOTマインドの醸成
	知財インフラの整備と強化	知財関連機関との戦略的連携強化
		全国的組織との連携強化による知財人材確保
地域の独立性を活かした地域ブランドの確立	産業財産権の戦略的創造・保護・活用	知財の戦略的創造
		知財の戦略的保護
		知財の戦略的活用
	地域資源の活用による地域ブランドの確立	優れた地域資源の発掘・評価
		地域ブランドの育成
		地域ブランドの保護・管理
		新製品開発・新事業展開

産業戦略の指針

やまぐち産業戦略推進計画(第4次改定版) (平成25年度-平成29年度)

「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の実現に向けて9つの戦略を掲示している。

【9つの戦略】

- ・国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」
- ・全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」
- ・次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」
- ・おいでませ!「宿泊者数500万人戦略」
- ・地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」
- ・技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

→知的財産活動支援の充実など

- ・未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」
- ・未来を担う「産業を支える人づくり戦略」
- ・新たな地産地消開拓戦略

やまぐち産業 戦略推進計画

- 産業戦略の指針である「やまぐち産業戦略推進計画」(第4次改訂版)の戦略の一つに「技術力のある『中堅・中小企業成長戦略』」を掲げ、その実現のためのプロジェクトに「技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長」を挙げている。「知的財産活動支援の充実」は同プロジェクトの具体的な取組の一つである。

I. 山口県の知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別の出願比率は、全国と比較して特許の比率が高い。出願順位では、特許は16位と比較的高く、国際出願(特許)件数においても16位と高くなっている。

特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	1,276	16位
	登録	770	
実用新案	出願	39	29位
	登録	27	
意匠	出願	57	33位
	登録	47	
商標	出願	322	40位
	登録	292	
国際出願(特許)		205	16位
国際出願(商標)		7	26位

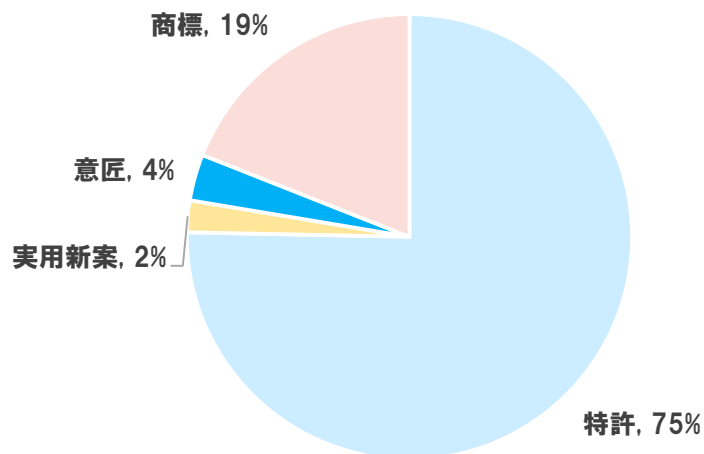
注:平成27年
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

発明者数および創作者数

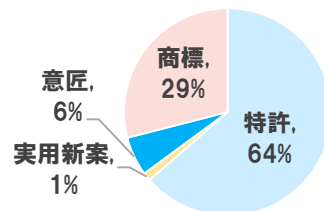
	平成27年	全国順位
発明者数(特許)	2,705	21位
創作者数(意匠)	83	33位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

四法別出願件数の比率(平成27年)



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



出典:「特許行政年次報告書2016年版」

I. 山口県の知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は7件で、出願件数は全国で39位である。
- 登録種別では、「下関うに」「北浦うに」「下関ふく」等の水産物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度では、魚類が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況

登録件数	出願件数	出願順位 (全国)
7	11	39位

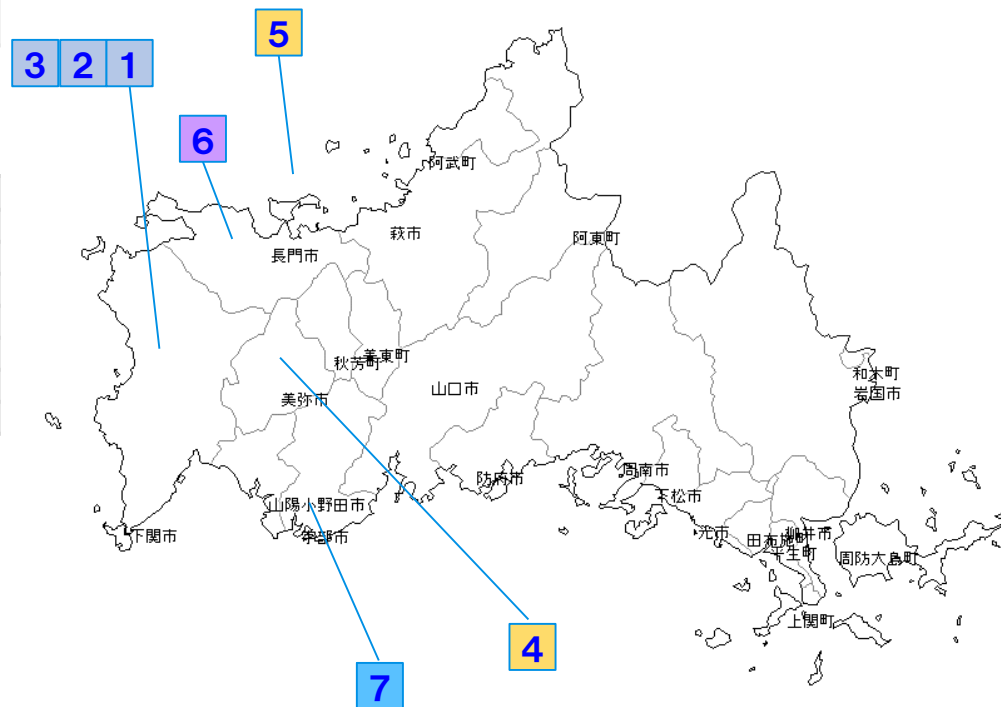
出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

地域団体商標一覧

	登録名称	種別
1	下関うに	水産物
2	北浦うに	水産物
3	下関ふく	水産物
4	厚保くり	農作物
5	長門ゆずきち	農作物
6	長門湯本温泉	観光地
7	赤間硯	工芸品

出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

地域団体商標取得団体の分布MAP



地理的表示保護制度登録産品(平成28年12月現在)

	登録名称	区分
1	下関ふく、Shimonoseki Fuku	魚類

出典: 農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

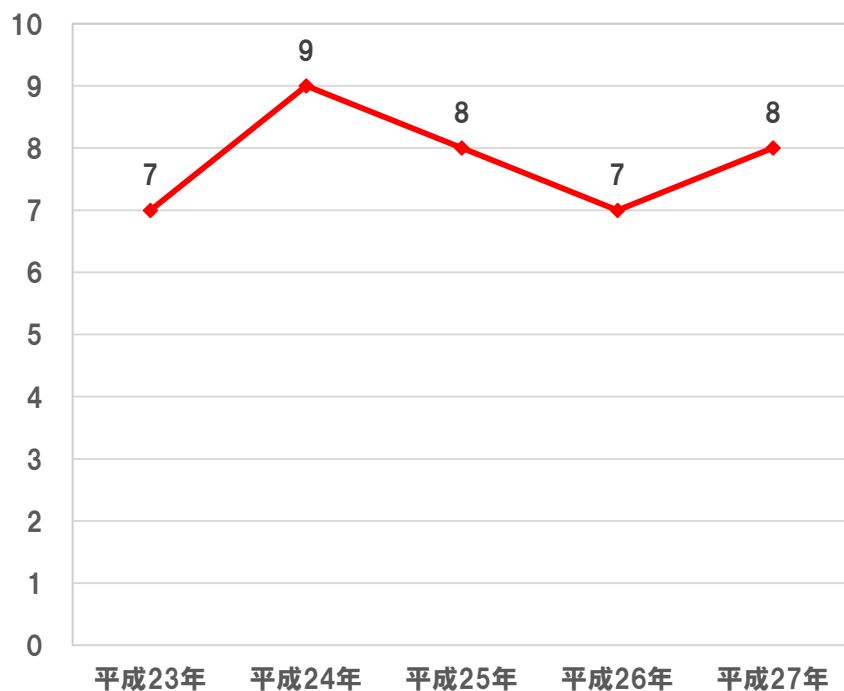
I. 山口県の知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から8人前後で増減しており、平成27年末で8人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は9名であり、知的財産管理技能士は合計361名で全国30位である。

弁理士登録人数の推移

(単位:人)



出典:「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

知財総合支援窓口支援人数

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3名	4名	2名	9名

注:平成28年度
出典:特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
8名	130名	223名	361名	30位

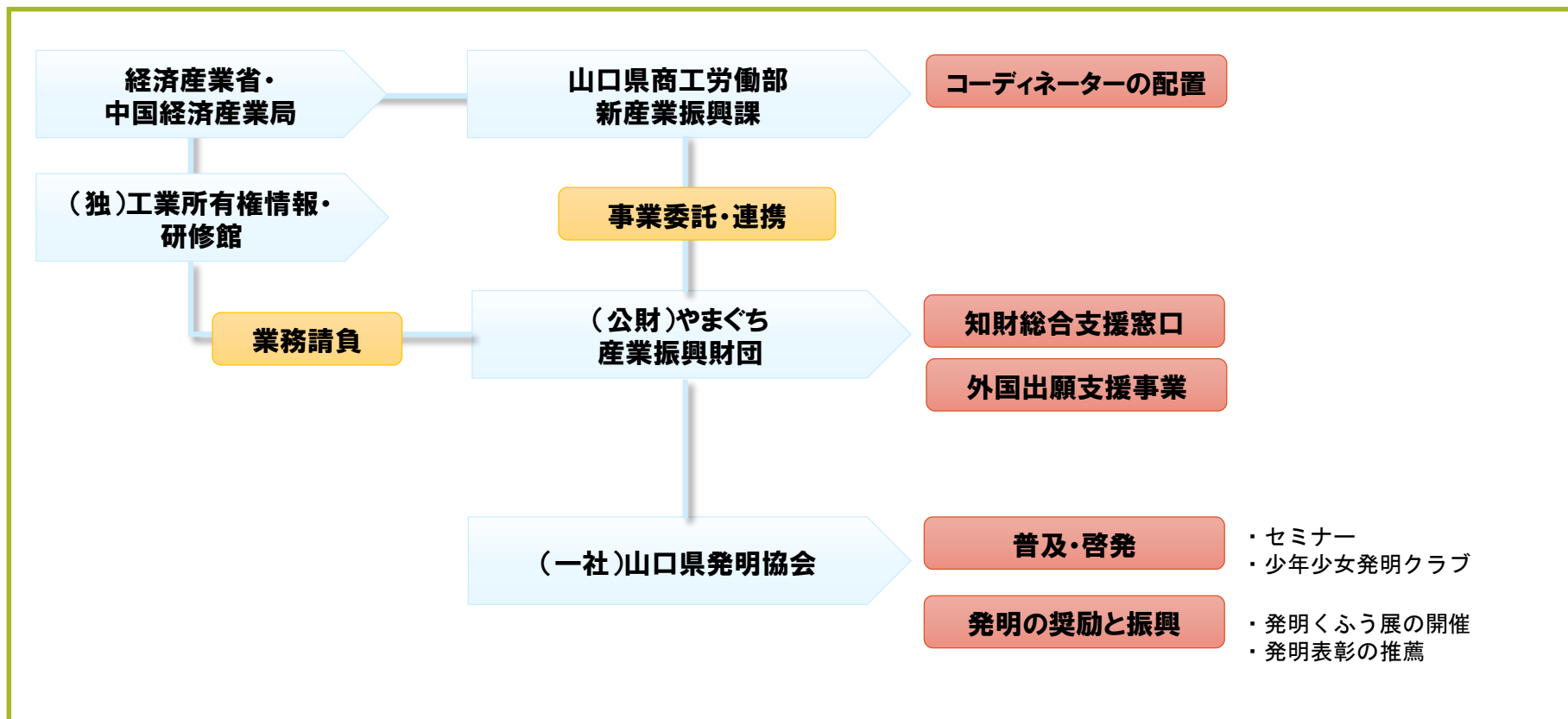
注:平成28年12月現在
出典:知的財産管理技能検定ホームページ

I. 山口県の知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 山口県の知的財産関連事業は、(公財)やまぐち産業振興財団、(一社)山口県発明協会、県の3者が中心となっている。同財団は「知的総合支援窓口」「外国出願支援事業」等を実施しており、同協会は主にセミナーや表彰等による普及啓発等を行っている。

山口県の知的財産事業の実施体制



出典：山口県へのヒアリング調査をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

I. 山口県の知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 山口県では、知財総合支援窓口に、知的財産専門人材(コーディネーター)を配置し、中小企業等の知的財産活用支援の体制を強化している。

知的財産の事業

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. 中小企業等知財支援拠点形成促進事業

知財総合支援窓口に、企業、地域における現場ニーズへの対応や大学、公施設、支援機関等との連携による支援等を行う知的財産専門人材(コーディネーター)2名を配置し、中小企業等の知的財産活用支援の体制強化を図る。

① 中小企業知財コーディネーター(1名)

開放特許や未利用特許の活用等、主に地域中小企業の技術移転等を支援する。

② 地域連携コーディネーター(1名)

地域における知的財産ニーズへの対応や各支援機関等との連携により知的財産に対する課題解決を支援する。

知的財産関連予算

- 平成28年度の商工関連の知的財産事業予算は、「中小企業等知財支援拠点形成促進事業」の10,625千円である。

市町村の取組で特筆すべき事例

- 宇部市：市内の中小企業等の優れた技術や地域特性等を活用したものづくりを支援するため、ものづくり分野において優れた事業と認められるものに対して、機械装置の購入費、原材料費、産業財産権の出願等に要する費用の一部を助成している。
- 防府市：市内の中小企業事業者が行う新商品・新技術の開発事業や優れた新商品・技術の販路拡大を目的とした活動(市場調査や産業財産権の導入)等にかかる費用の一部を助成している。

Ⅰ. 山口県の知的財産の現状

～コラム「コーディネーターの配置及び派遣」～

「知財総合支援窓口」に県独自のコーディネーター2名を配置し、団体や企業に積極的に出向き、現場ニーズの掘り起こしに努めている。

1 概要

- 中小企業を訪問する「中小企業知財コーディネーター」と、商工会などの団体を中心に訪問する「地域連携コーディネーター」を、それぞれ1人ずつ計2名、知財総合支援窓口に追加的に配置している。
- 両コーディネーターの業務は団体、企業への訪問に特化している。

2 取組事例

◆ 中小企業知財コーディネーター

① ライセンス契約の支援

- 屋根に使用される平板瓦により解体時に発生するアスベスト粉塵を最小限にすることに関する工事法とその工具に関する特許について、ライセンス契約の締結を支援し、15府県の瓦工事組合と締結した。

② 出願等への支援

- 地下水の熱で融雪する技術について、県外大学と産学連携の研究を進める企業に対し特許、実用新案の出願を支援し、県外企業等とのマッチングも支援した。

◆ 地域連携コーディネーター

① 商標登録の支援

- カタクチイワシを使った醤油を開発し、その商品名の商標登録を希望する企業を支援した。その結果、同社は商標登録後ブランド力が向上し、東京都内のレストラン等から注文が増加した。

② 商標登録の支援

- 幟の商標登録を希望する観光協会について、地元商工会から相談をうけた。J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）の活用方法など課題解決に向けたアドバイスをを行い、登録査定に結びついた。

3 課題

- コーディネーターには、知的財産に関連した豊富な経験と知識、高いコミュニケーション能力が求められることから、すぐれたコーディネーターの後継人材の確保が課題となっている。

I. 山口県の知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は増加しており、平成27年度は1,658件である。
- ・ 外国出願補助金の採択は、平成27年度は6件であり前年度から大きく減少している。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



出典:特許庁普及支援課

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国順位	29位	25位	31位	21位

出典:特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許	3	1	4	4
実用新案	-	0	0	0
意匠	0	1	2	0
商標	1	0	4	2
冒認対策	-	0	0	0
合計	4	2	10	6

出典:特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	74名	60名	55名	81名

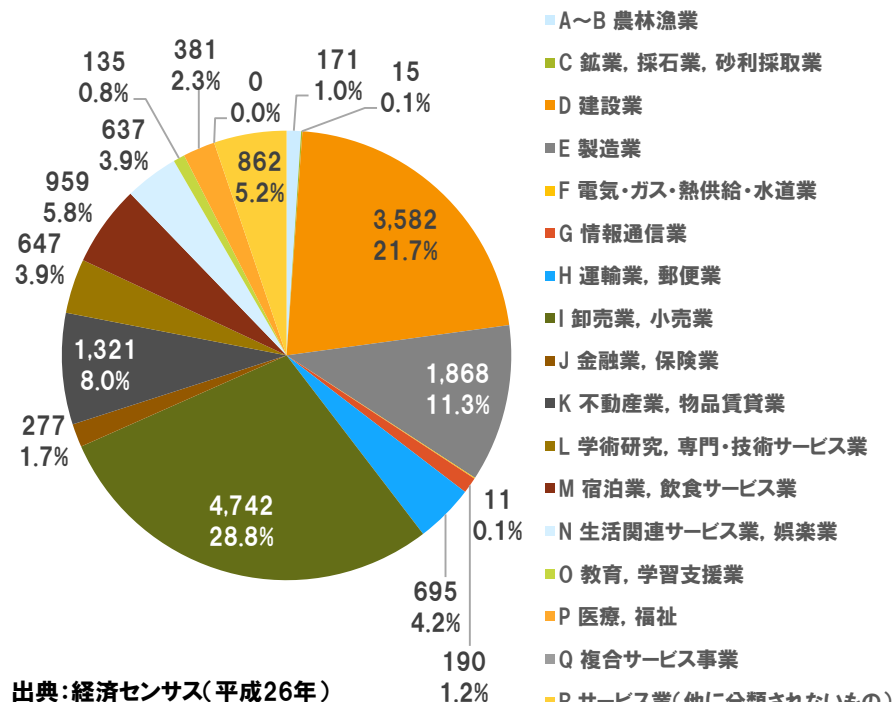
出典:特許庁普及支援課

II. 山口県の産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が28.8%と最も多く、次いで建設業21.7%、製造業11.3%となっている。
- 製造品出荷額は、化学工業、石油製品・石炭製品製造業が多い。全国順位では、先の2業種に加えてゴム製品製造業が全国上位10位以内となっている。

業種別企業数



産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	1,645,553	5	93	18
石油製品・石炭製品製造業	1,422,780	6	21	17
輸送用機械器具製造業	1,102,631	12	128	21
鉄鋼業	636,230	11	50	24
食品製造業	219,307	35	407	14
窯業・土石製品製造業	205,788	14	151	31
ゴム製品製造業	180,344	6	21	21
金属製品製造業	175,733	24	179	30
生産用機械器具製造業	157,544	30	140	31
非鉄金属製造業	111,880	22	17	31
パルプ・紙・紙加工品製造業	102,488	23	39	34
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	101,859	28	79	35
電気機械器具製造業	77,904	36	59	32
はん用機械器具製造業	77,016	30	72	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75,670	40	19	38
繊維工業	72,297	17	77	43
飲料・たばこ・飼料製造業	52,283	34	36	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	48,246	20	68	36
印刷・同関連業	34,005	29	81	34
その他の製造業	10,512	40	46	38
業務用機械器具製造業	4,342	40	13	37
家具・装備品製造業	3,522	45	39	42
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	-	2	36
情報通信機械器具製造業	X	-	1	43

注：従業者4人以上の事業所

出典：経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

II. 山口県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社FILWEL

大企業から引き継いだ基盤をベースに外部のリソースも活用して、戦略的に知的財産を取得・管理。

1 基本情報

- ・ 所在地：山口県防府市鐘紡町3-1
- ・ 設 立：平成17年3月
- ・ 資本金：50百万円
- ・ 従業員：135名

2 事業概要および特徴

- ・ 精密研磨パッドと人工皮革の2つを事業としている。電子・精密機器の製造過程において、シリコンウエハやハードディスク基板、液晶ガラスなどの超精密研磨は欠くことのできない工程であり、精密研磨パッドは、その重要な工程の最終仕上げに必要な研磨布である。
- ・ 繊維・高分子技術から生まれた人工皮革は、自然の風合いと美しさを持ちながら、人工皮革ならではの高性能を持った新しい複合材料として使用されている。
- ・ 大企業の事業を引き継いだものであり、大手企業で行われていた知的財産管理も引き継がれている。

3 知的財産教育を日常的に実施

- ・ 大企業から、従業員・製品（商圏含む）設備・知的財産など全てをそのまま引き継いだため、知的財産に対しても当初から意識して活動している。
- ・ 入社後2～3年以内は、新人教育として特許庁・中国経済産業局主催の「知的財産権制度説明会（初心者向け）」に参加させ、早いうちに知的財産の知識を吸収させ、業務に活かせる体制をとっている。
- ・ 競合他社の特許情報をJ-PlatPatを利用して取得し、定期的に関係者の間で回覧して参照している。また、開発部員は特許明細書を自分で記載しており、OJTの役割も果たしている。

4 自社で特許出願

- ・ 開発部長が知的財産管理担当を兼任している。
- ・ 開発部員が作成した特許明細書は開発部長等と推敲を繰り返して仕上げていく。特許出願は電子出願ソフトを導入して自社で行っている。
- ・ 審査請求は、当該技術の事業への貢献度合いをみて個々に判断している。

II. 山口県の産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社FILWEL

5 戦略的な特許出願対応

- コア技術を守るため、特許明細書を作成する際は、記載内容からノウハウがわからないように注意する、他社技術についてカウンター特許を出願するなどの対応をとっている。
- このように、自社の権利、他社の権利を眺めながら、事業化の幅を広げるようにしている。
- なお、拒絶理由通知や他社の類似技術が出願公開された場合等、出願後の対応は外部の弁理士に依頼している。



<精密研磨パット「ベラトリックス」>

6 ノウハウの適切な管理

- 社内でノウハウ等を守る意識は高く、特に精密研磨パッド事業では、既存製品及び新製品について、公証役場にて確定日付取得の手続を行っている。
- 精密研磨パッド事業では、開発検討に着手したすべての試作品について、自社に導入したソフトウェアを利用してタイムスタンプを付与している。



<人工皮革「ベルエース」を使用した商品>

III. 參考資料

目次

1. 山口県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 特許情報提供事業者
- (4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

- (1) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (2) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

4. 支援機関

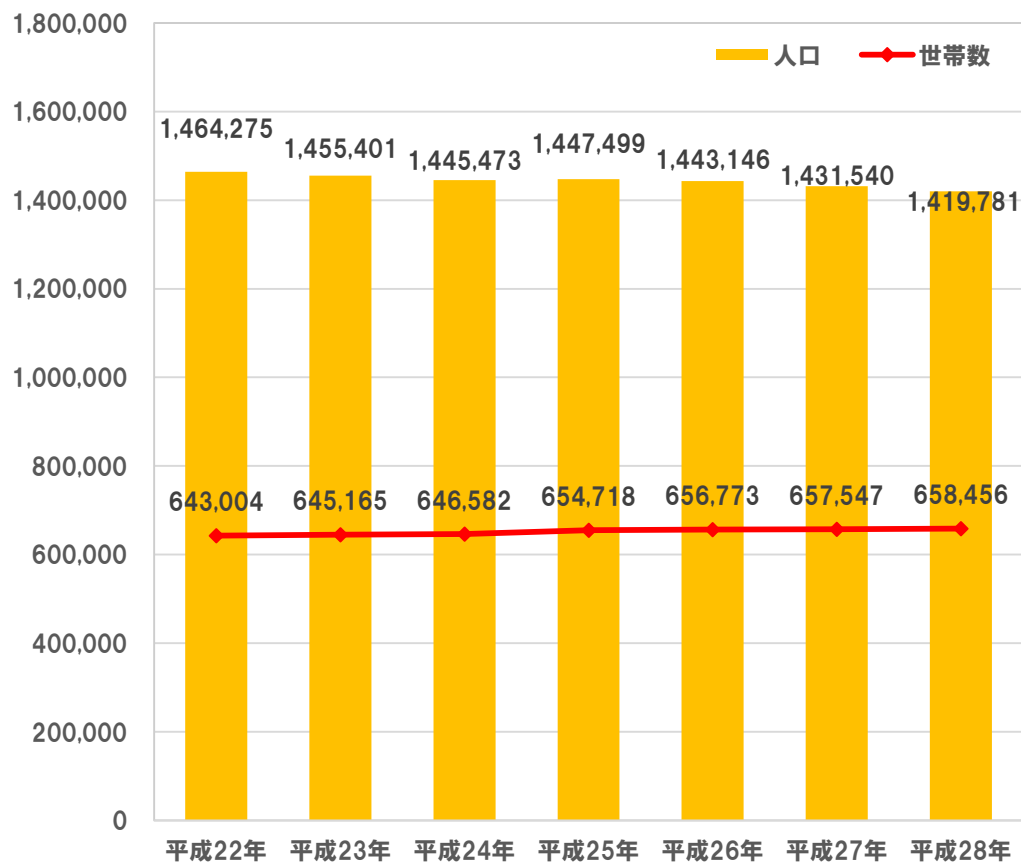
1. 山口県の産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成22年以後、人口は平成25年を除いて減少しているが、世帯数は微増傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成22年	692,736	771,539	1,464,275	643,004
平成23年	688,770	766,631	1,455,401	645,165
平成24年	684,130	761,343	1,445,473	646,582
平成25年	684,550	762,949	1,447,499	654,718
平成26年	682,990	760,156	1,443,146	656,773
平成27年	678,003	753,537	1,431,540	657,547
平成28年	672,956	746,825	1,419,781	658,456

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

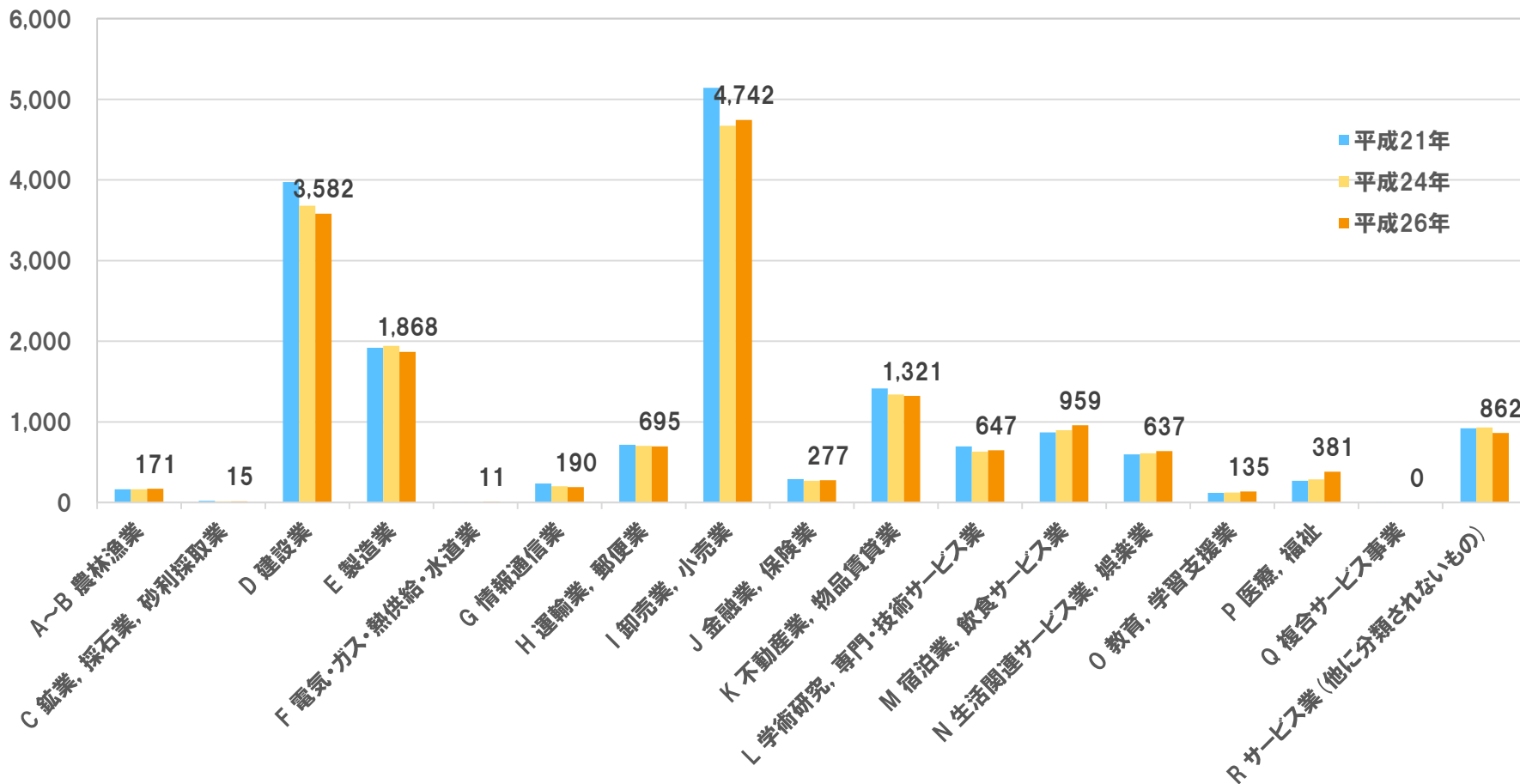
1. 山口県の産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業、不動産・物品賃貸業となっている。
- 平成21年から平成26年の期間に、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉は増加している。

(単位:社)

業種別企業数の推移



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 山口県の産業の現状

(3) 規模別事業所数

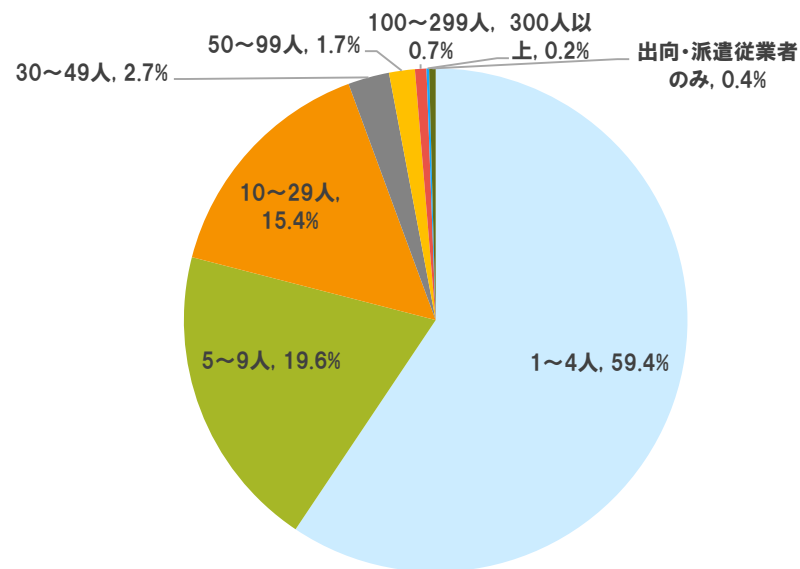
- 事業所数は、平成24年から26年の間に、141件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね全国と同じであるが、1～4人の事業所の割合がやや高い。

従業員規模別事業所数の推移

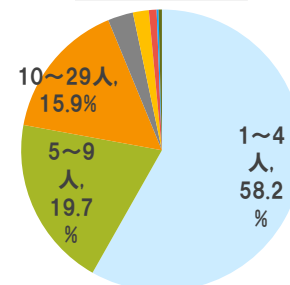
従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A～R 全産業 (S公務を除く)	63,381	584,608	63,240	586,263
1～4人	37,685	80,464	37,561	79,386
5～9人	12,660	83,088	12,412	81,483
10～29人	9,574	154,073	9,709	156,068
30～49人	1,581	59,645	1,676	62,546
50～99人	1,040	71,247	1,050	71,593
100～299人	491	76,625	462	72,259
300人以上	99	59,466	108	62,928
出向・派遣従業者のみ	251	-	262	-

出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



出典：経済センサス 活動調査(平成26年)

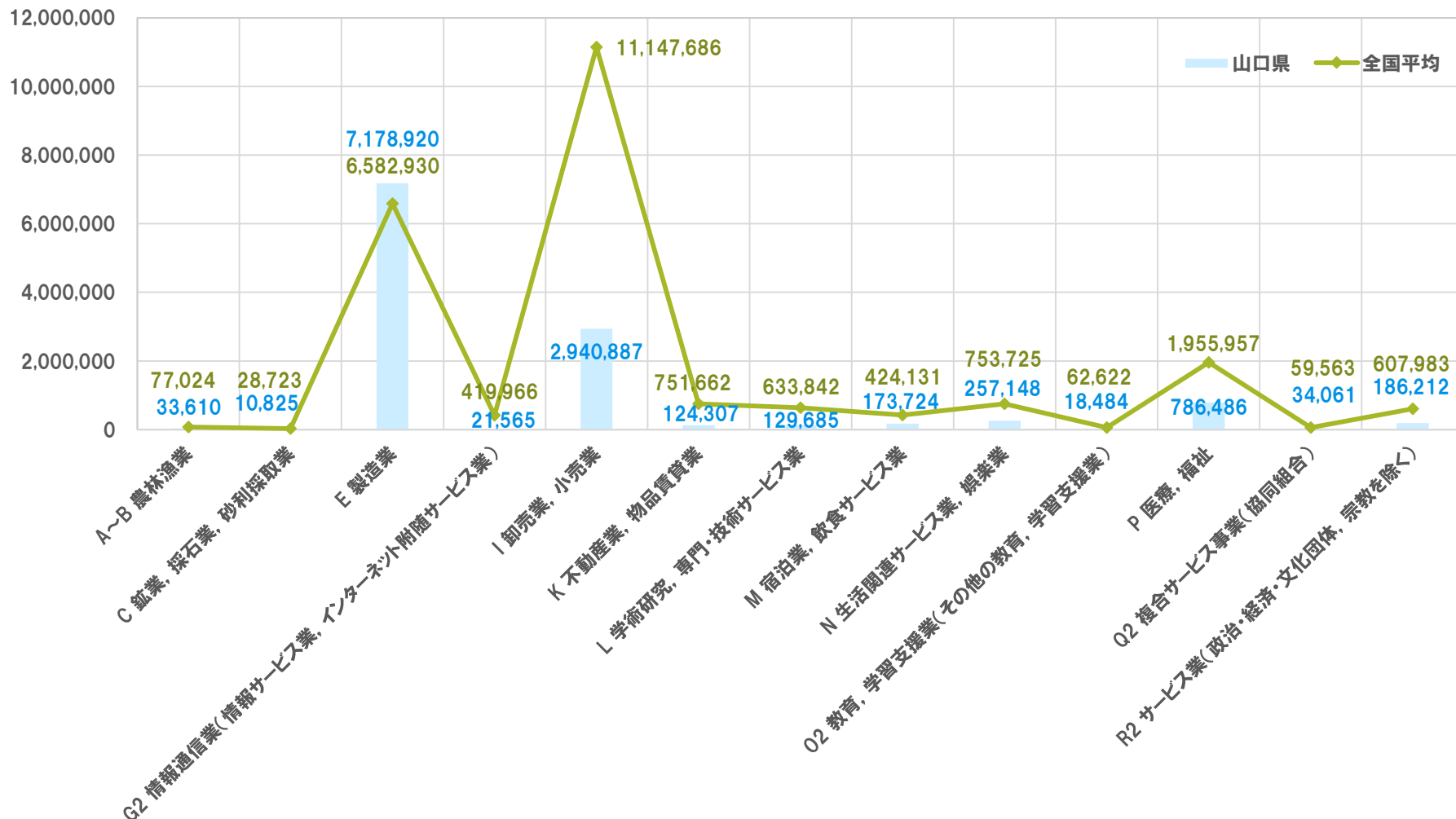
1. 山口県の産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 製造業は全国平均を上回っているが、それ以外の業種はすべて全国平均を下回っている。

(単位:百万円)

業種別売上高



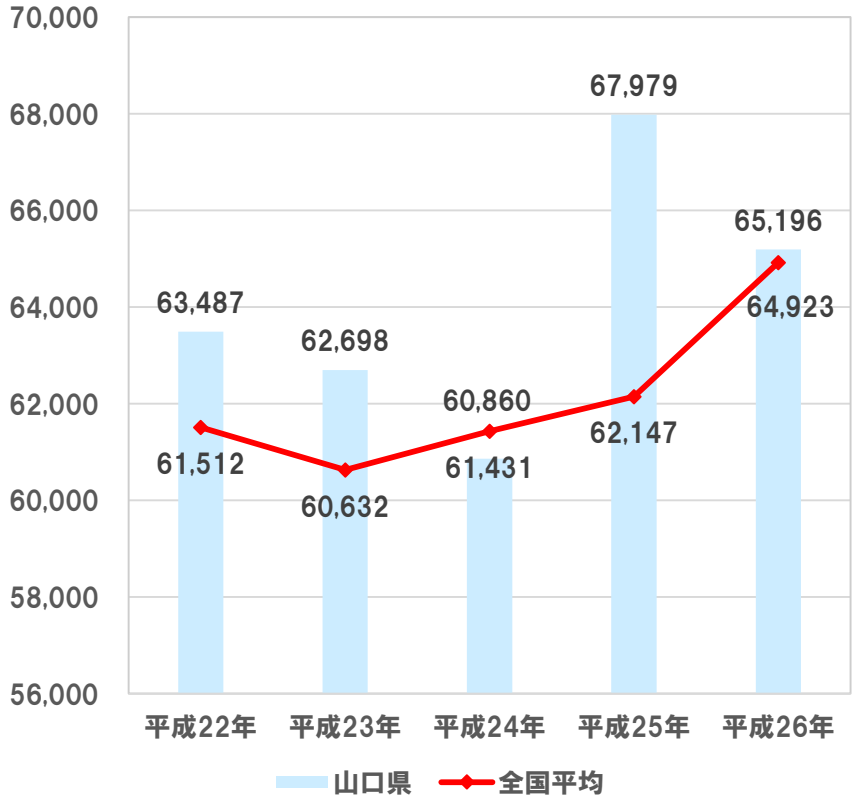
1. 山口県の産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は、平成24年を除き全国平均をおおむね上回っている。産業分類別では、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業が多く、全国順位では、5位、6位、12位である。
- 産業分類別事業所数は、食料品製造業が最も多く、全国で14位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注:従業者4人以上の事業所
出典:経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	1,645,553	5	93	18
石油製品・石炭製品製造業	1,422,780	6	21	17
輸送用機械器具製造業	1,102,631	12	128	21
鉄鋼業	636,230	11	50	24
食料品製造業	219,307	35	407	14
窯業・土石製品製造業	205,788	14	151	31
ゴム製品製造業	180,344	6	21	21
金属製品製造業	175,733	24	179	30
生産用機械器具製造業	157,544	30	140	31
非鉄金属製造業	111,880	22	17	31
パルプ・紙・紙加工品製造業	102,488	23	39	34
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	101,859	28	79	35
電気機械器具製造業	77,904	36	59	32
はん用機械器具製造業	77,016	30	72	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75,670	40	19	38
繊維工業	72,297	17	77	43
飲料・たばこ・飼料製造業	52,283	34	36	39
木材・木製品製造業(家具を除く)	48,246	20	68	36
印刷・同関連業	34,005	29	81	34
その他の製造業	10,512	40	46	38
業務用機械器具製造業	4,342	40	13	37
家具・装備品製造業	3,522	45	39	42
なめし革・同製品・毛皮製造業	X	-	2	36
情報通信機械器具製造業	X	-	1	43

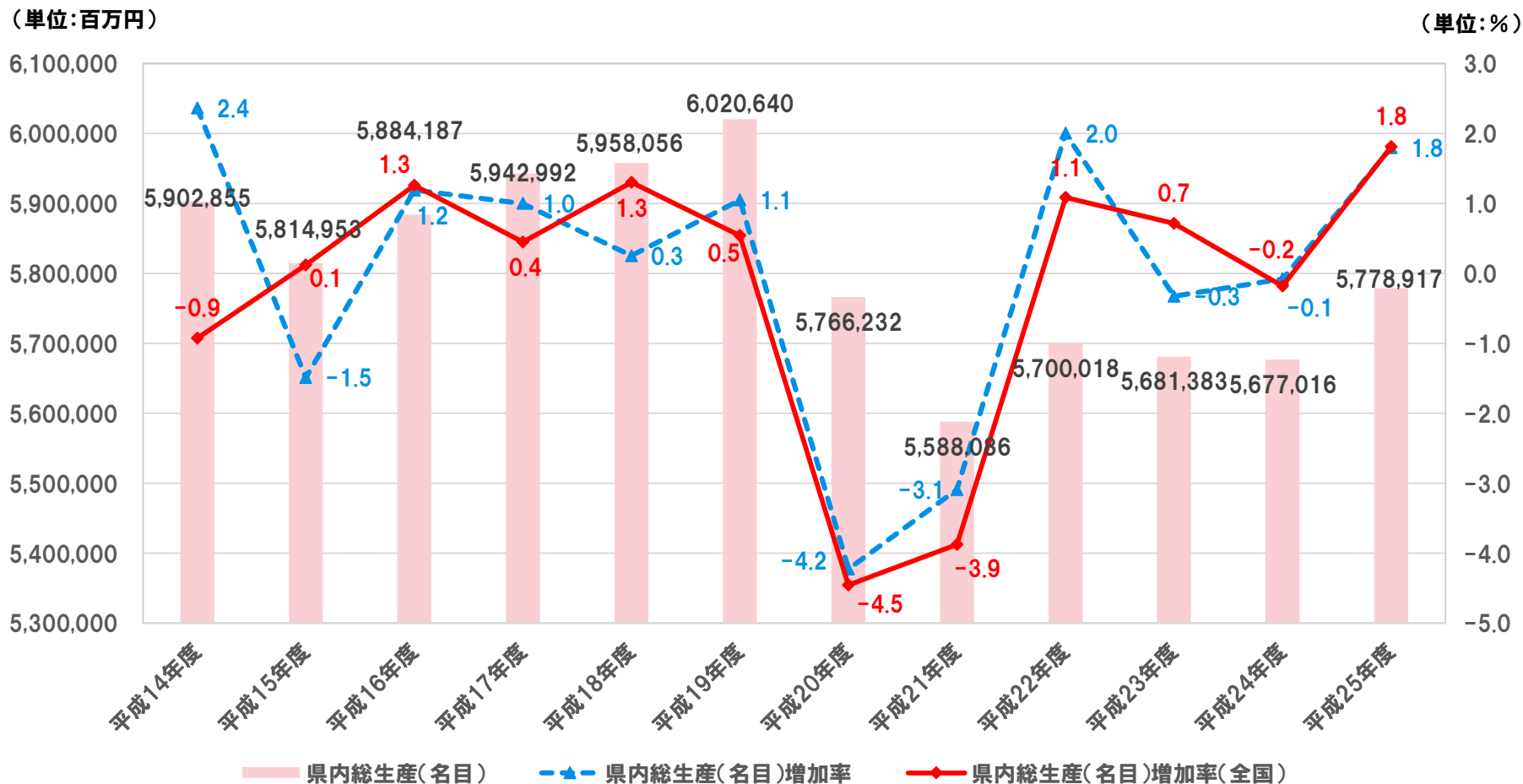
注:従業者4人以上の事業所
出典:経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

1. 山口県の産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で5,778,917百万円で、全国順位は24位である。増加率は全国平均と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

県内総生産の推移



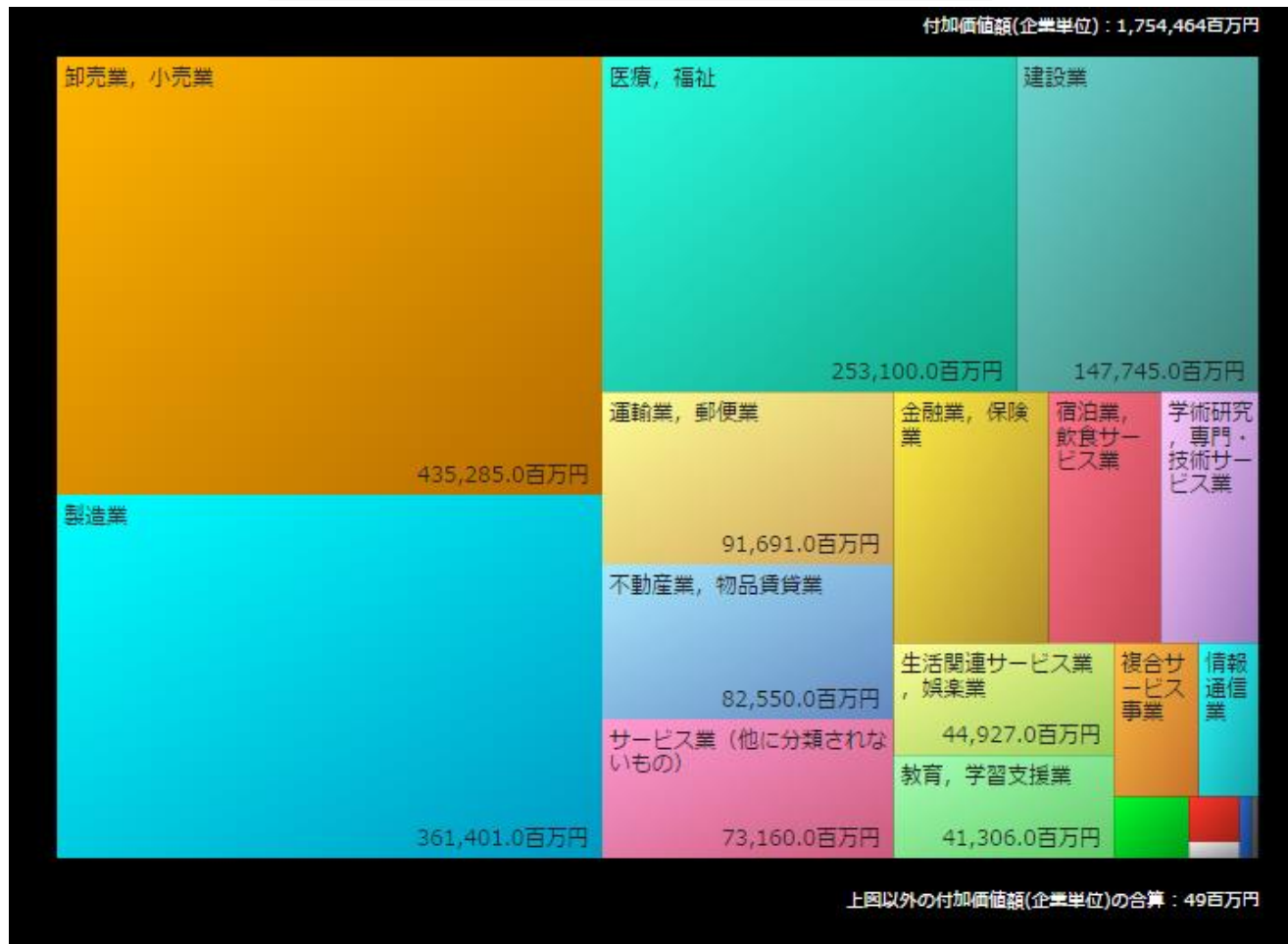
出典:内閣府 県民経済計算(平成14年度～平成25年度)

1. 山口県の産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が435,285百万円と最も高く、次いで製造業が361,401百万円、医療福祉業が253,100百万円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 山口県の産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額では、石油製品・石炭製品と化学工業の特化係数が高い。平成2年と平成24年を比較すると、石油製品・石炭製品が大きく伸びている。
- 労働生産性では、石油製品・石炭製品、繊維工業の特化係数が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成2年、平成24年)

業種中分類名	平成2年				平成24年			
	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)
食料品製造業	9,625,179	17,802	0.7698	0.6755	9,494,158	13,773	0.6061	0.8212
飲料・たばこ・飼料製造業	1,879,893	1,763	0.4887	0.4893	954,526	974	0.2194	0.3766
繊維工業	6,706,351	11,928	0.7585	1.0129	3,246,275	3,005	1.1851	1.8646
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,700,944	4,319	1.0995	0.8738	1,072,072	1,476	0.8353	0.8956
家具・装備品製造業	581,714	1,085	0.2173	0.6506	215,418	387	0.1861	0.7843
パルプ・紙・紙加工品	3,530,153	3,286	0.7178	0.8765	2,279,159	1,775	0.5680	1.0030
印刷・同関連業	2,059,330	3,340	0.3614	0.6728	1,641,869	2,029	0.3768	0.8905
化学工業	72,075,452	17,833	4.1816	1.2846	64,014,172	14,798	3.5112	1.3678
石油製品・石炭製品	7,145,358	2,086	6.4635	1.1568	14,560,856	1,419	10.8381	2.3804
プラスチック製品	2,462,923	2,696	0.3870	0.9008	3,279,854	3,918	0.4256	0.7668
ゴム製品製造業	912,987	1,258	0.4340	0.7610	665,986	937	0.3607	0.6612
なめし革・同製品・毛皮	33,187	79	0.0478	0.6387	-	-	-	-
窯業・土石製品	13,558,290	7,331	1.6720	1.5030	7,183,233	3,705	1.3638	1.5193
鉄鋼業	12,422,519	9,326	1.6504	0.7199	9,987,236	6,049	2.0862	1.0853
非鉄金属	165,222	315	0.0523	0.3843	1,121,720	942	0.3329	0.8097
金属製品	6,907,494	8,592	0.5532	0.7818	5,476,522	5,399	0.5861	1.0619
一般(はん用・生産用・業務用)機械器具	14,397,910	11,802	0.5951	1.0271	9,209,397	8,267	0.3884	0.8679
電子部品、電気・情報通信機器	6,849,049	8,425	0.2117	0.7123	4,422,079	4,393	0.1976	0.7963
輸送用機械器具	16,055,320	10,355	0.7894	1.0334	23,792,858	13,277	0.8301	1.0005
その他の製造業	574,947	938	0.1425	0.6919	458,379	644	0.1731	0.6849

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

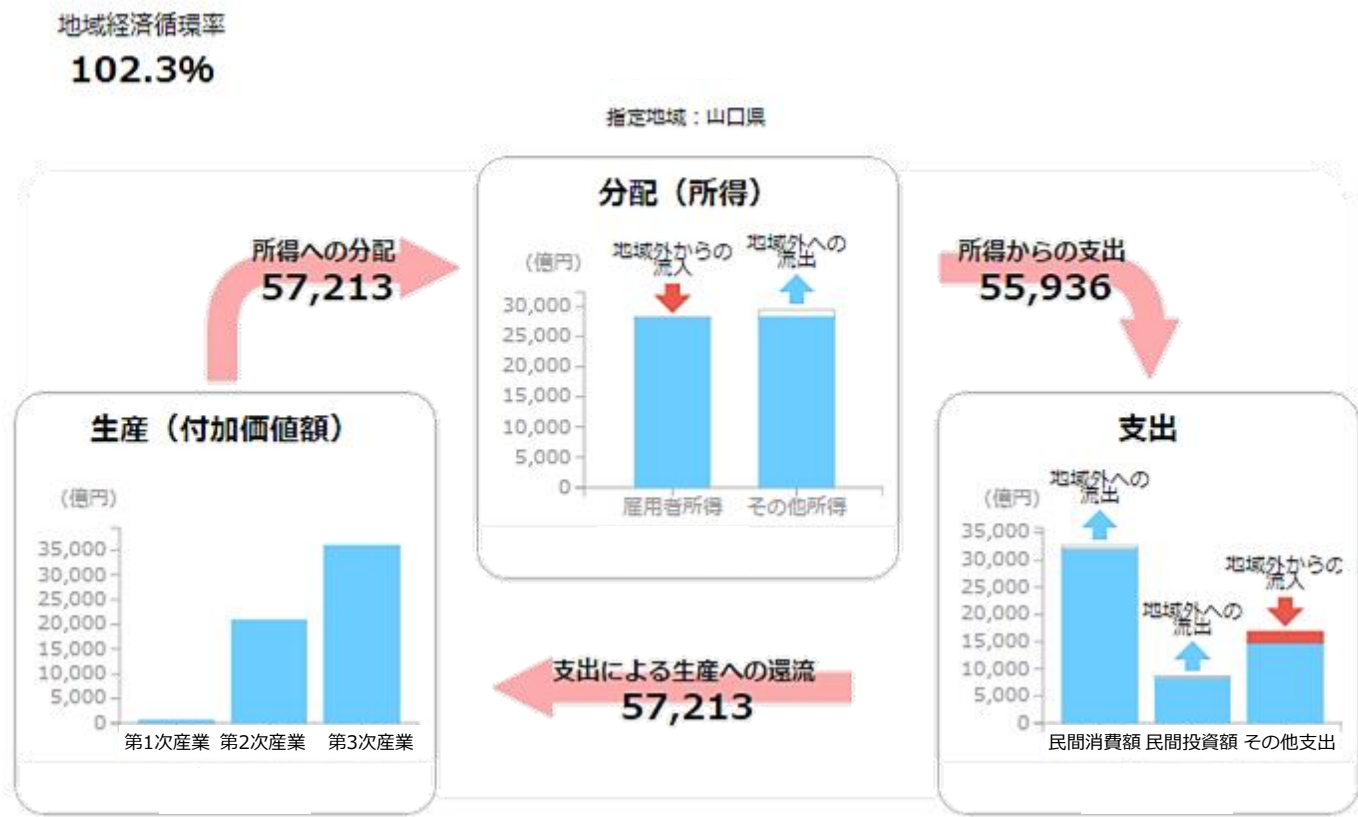
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

1. 山口県の産業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)では、第3次産業が中心となっているが、他県と比較して第2次産業の割合が高い。分配(所得)では、雇用者所得でわずかながら地域外からの流入があるものの、その他所得が地域外に流出していることから、流出超過となっている。
- 支出では、民間消費額、民間投資額においてわずかながら地域外へ流出しているが、その他支出が地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。

地域経済循環(平成22年)



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

1. 山口県の産業の現状

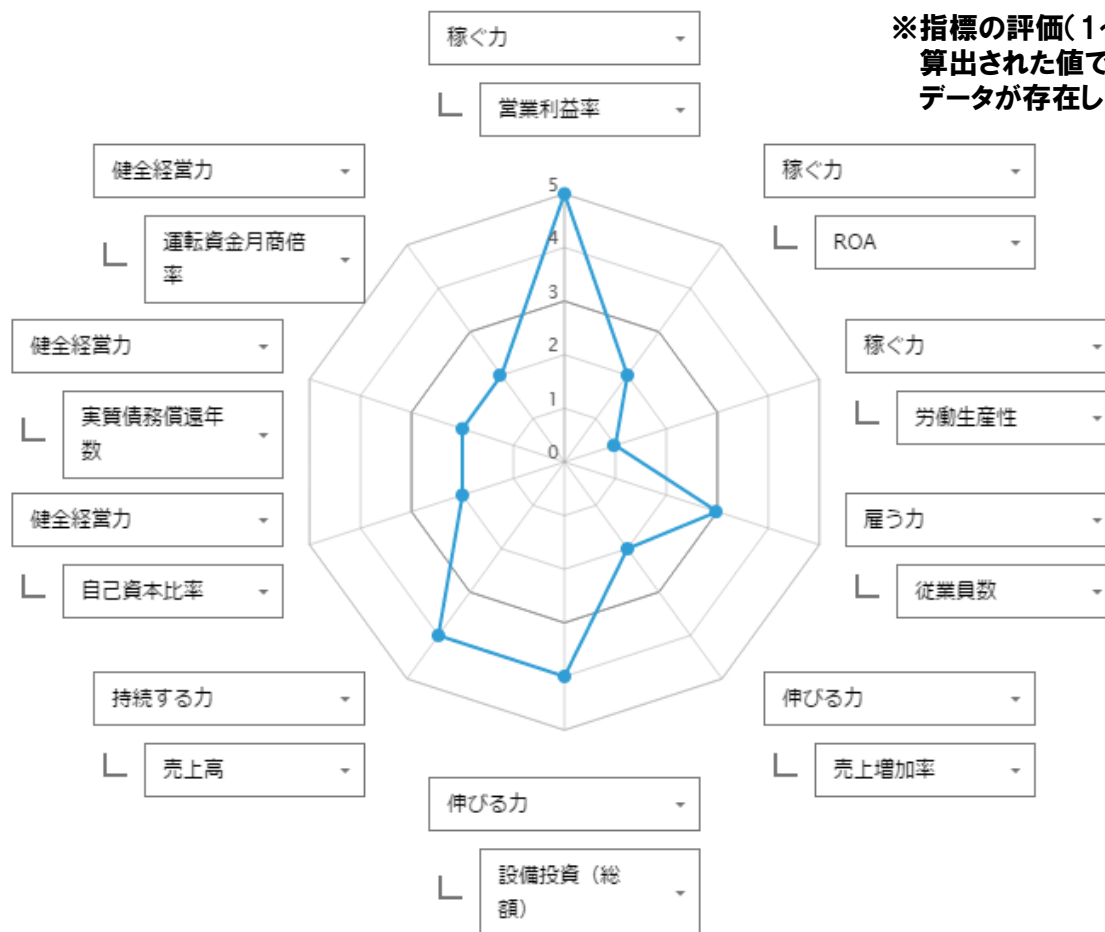
(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、売上高といった「持続する力」は高いものの、労働生産性やROAといった「稼ぐ力」、自己資本比率、実質債務償還年数、運転資金月商倍率といった「健全経営力」が低い。

● 山口県

中小・小規模企業財務比較(平成26年)

※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。



注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

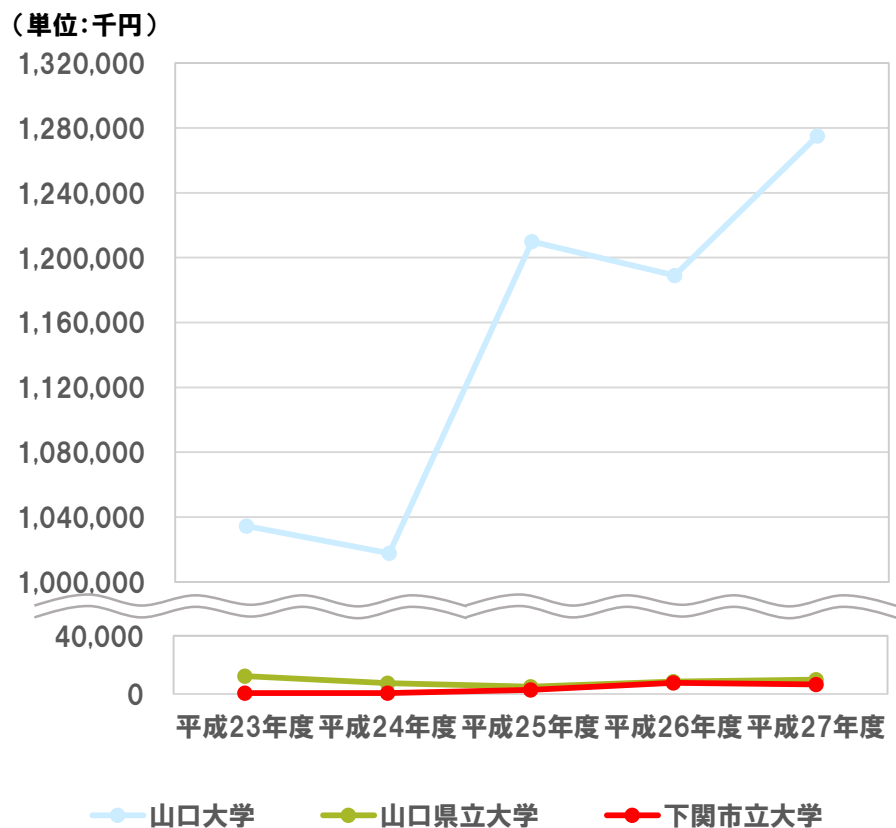
- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、山口大学、下関市立大学、山口県立大学の情報がある。山口大学が突出して多く、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は1,275百万円であった。

大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
山口大学	平成23年度	195	275,400	136	759,044	331	1,034,444
	平成24年度	203	275,632	138	742,008	341	1,017,640
	平成25年度	204	252,984	151	956,866	355	1,209,850
	平成26年度	190	361,586	138	827,389	328	1,188,975
	平成27年度	202	394,949	154	880,211	356	1,275,160
下関市立大学	平成23年度	-	-	1	630	1	630
	平成24年度	1	290	1	294	2	584
	平成25年度	1	348	1	2,461	2	2,809
	平成26年度	1	391	2	7,235	3	7,626
	平成27年度	1	420	3	6,187	4	6,607
山口県立大学	平成23年度	5	1,530	17	10,641	22	12,171
	平成24年度	6	2,450	10	4,870	16	7,320
	平成25年度	7	2,620	10	2,326	17	4,946
	平成26年度	2	1,438	18	7,059	20	8,497
	平成27年度	6	1,360	18	8,537	24	9,897

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

大学研究機関等の研究開発費の推移



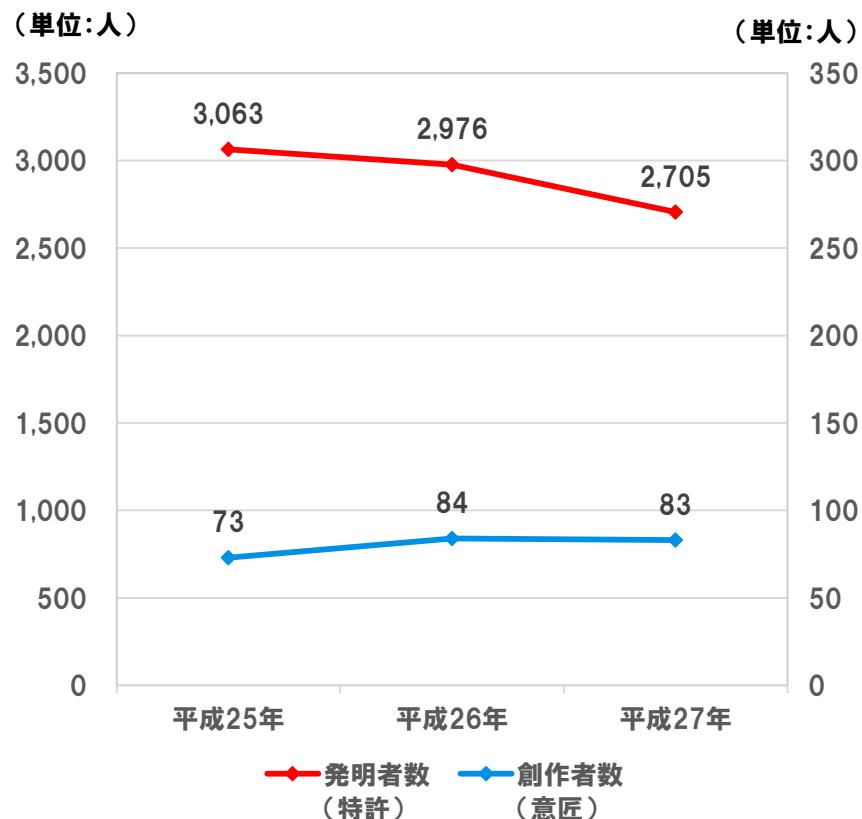
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(平成23年～平成27年)

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)が全国21位、創作者数(意匠)が33位である。

発明者数(特許)および創作者数(意匠)の推移



注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

	平成25年	平成26年	平成27年	全国順位 (27年)
発明者数 (特許)	3,063	2,976	2,705	21位
創作者数 (意匠)	73	84	83	33位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

2. 知的財産に関する現状

(3) 特許情報提供事業者

- ・ 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

特許情報提供事業者

サービス内容	事業者名
該当なし	

出典:特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

2. 知的財産に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- ・ 県内で地域団体商標を取得している団体は8団体である。
- ・ 地理的表示保護制度の登録団体は、下関唐戸魚市場仲卸協同組合である。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年1月16日現在)

	団体名	地域団体商標	住所
1	山口県うに協同組合	下関うに、北浦うに	山口県下関市岬之町10番16号
2	下関唐戸魚市場仲卸協同組合	下関ふく	山口県下関市唐戸町5番50号
3	山口美祢農業協同組合	厚保くり	山口県美祢市大嶺町東分3443番地の1
4	あぶらんど萩農業協同組合	長門ゆずきち	山口県萩市大字江向431番地2
5	下関農業協同組合	長門ゆずきち	山口県下関市秋根北町4番1号
6	長門大津農業協同組合	長門ゆずきち	山口県長門市東深川1941番地
7	湯本温泉旅館協同組合	長門湯本温泉	山口県長門市深川湯本1257番地
8	山口県赤間硯生産協同組合	赤間硯	山口県宇部市大字西万倉583番地の4

出典:特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

◆地理的表示保護制度の登録団体(平成28年12月7日現在)

	団体名	登録産品名称	住所
1	下関唐戸魚市場仲卸協同組合	下関ふく(シモノセキフク)、Shimonoseki Fuku	山口県下関市唐戸町5番50号

出典:農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)

2. 知的財産に関する現状

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は1社である。また、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

知財功労賞 表彰企業 (H24～28)

企業名	表彰概要
国立大学法人山口大学	平成28年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)

出典:特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
株式会社コトガワ	建築・建設・土木	山口県宇部市大字妻崎開作140-1	セメント瓦、コンクリートブロック等を製造販売するメーカーである。製品の品質を維持するための権利化により知的財産権を戦略的に有効活用している。品質・性能の保証が可能なメーカーとのライセンスにより瓦業界の共存共栄を目指している。新たなビジネスモデルの構築による新工法の安全な技術の維持と普及に努めている。
株式会社ヤナギヤ	農業機械・食品機械	山口県宇部市善和189-18	主に食品加工機械の設計・開発・製造を手掛けるグローバル企業である。熟練技術でカニの食感を再現、カニカマ製造装置は世界シェアトップの70%を占めている。社内の知財人材の育成と発明・業務改善提案の表彰によりモチベーション向上を図っている。地方の中小企業であってもオンリーワン技術とブランド力で世界制覇を目指している。

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 山口大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で14位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入(金額:千円)	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
山口大学	国立	大学	96	37	42,351	434	41	36
宇部工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	3	0	0
大島商船高等専門学校	国立	高専	0	0	0	4	0	0
徳山工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	3	0	0
山口県立大学	公立	大学	0	0	0	1	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
山口大学	大学研究推進機構 知的財産センター	平成25年度から全学部（8学部）の1年生全員（約2,000人）に対して知的財産教育の必須化に取り組むとともに、学士過程から大学院に至る知的財産教育カリキュラム体系を整備している。
徳山大学	経済学部	経済学部のビジネス戦略学科内に「知的財産開発コース」を設け、マンガやアニメ、ゲーム、映像等のコンテンツを創作し、ビジネスに展開できる知的財産のプロフェッショナルを育成する。

出典：各大学ホームページ

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(2) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

◆山口大学での全学部必須科目として知的財産教育の展開

- 山口大学では、以前より選択科目として、知的財産教育の基本的体系を整備してきた。平成25年度からは知的財産に関する授業を必須化するとともに、さらなる知的財産教育の充実を進めている。

- ・「科学技術と社会－**学部生のための知財入門」(共通教育・必須科目)(1単位)

知的財産法の入門的内容を扱った後に、各種知的財産制度を具体的な事件をテーマに講義します。後半では、学生の学習領域に合わせた初歩的な対応力育成も考えた授業を行います。

- ・「ものづくりと知的財産」(共通教育)(2単位)

ものづくりの一連のプロセスを、知的財産の観点を取り入れながら総合的に体験することで、関連の知識とスキルを習得する。

- ・「知財情報の分析と活用」(共通教育)(2単位)

知的財産の全体像復習、各種知的財産情報の内容と意義を扱い、主として特許実用新案に代表される技術情報の検索からマッピングを通じた分析を行います。

- ・「コンテンツ産業と知的財産」(共通教育)(2単位)

はじめに、メディア産業で必要な知的財産権法の概要を学びます。その後、コンテンツ産業の全体像、音楽産業、映画業界、ゲーム産業等の個別産業別に事業遂行に必要な知的財産の解説を行います。

- ・「特許法」「意匠法」「商標法」「不正競争防止法」「著作権法」(各1単位)

それぞれの法令における様々な制度の解説を行うとともに、国際的な動向の理解を深める。取得までの流れを理解し、知財を事業戦略に組み込む方法を解説する。

- ・「農業と知的財産」(1単位)

農業・農学の事例をもとに知財を学び、知財を創造し経営戦略的視点で活用する演習体験を通じて、グローバル化や食糧問題等で生じる農業の諸課題を解決する力を磨きます。

注：**は学部名が入る。

出典：山口大学ホームページ

4. 支援機関

- 山口県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	(公財)やまぐち産業振興財団内 山口市熊野町1-10	TEL083-922-9927 FAX083-921-2013	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	(一社)山口県発明協会	山口市熊野町1-10	TEL083-922-9927 FAX083-921-2013	国家褒章への推薦、少年少女発明クラブの支援等の発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービス等を行う。
3	(公財)やまぐち産業振興財団	山口市熊野町1-10	TEL083-922-9927 FAX083-921-2013	「経営相談」「経営・技術に関する情報提供及び人材育成」等により産業技術の高度化、中小企業等の振興発展を図る。
4	山口県産業技術センター	宇部市あすとぴあ4-1-1	TEL0836-53-5050 FAX0836-53-5070	技術相談や助言、人材育成、技術情報の提供、技術開発助成等の各種事業を行い、中小企業自らが行う新製品や新技術の研究開発活動を支援する。
5	山口商工会連合会	山口市中央4-5-16	TEL083-925-8888 FAX083-925-8700	専門的知識や技能等の経験者である専門家(弁理士を含む)を派遣し、具体的な助言指導により、問題解決を図る。
6	山口商工会議所 (知的財産定例個別相談会)	山口市中市町1-10	TEL083-925-2300 FAX083-921-1555	知的財産に関する出願やトラブル等について、毎月1回個別相談会を開催して相談に応じる。
7	下関商工会議所 (経営支援部)	下関市南部町21-19	TEL083-222-3333 FAX083-222-4094	定期窓口相談会として、毎月1回弁理士による特許相談会を開催する。

出典:各機関のホームページ

4. 支援機関(MAP)

